

7月10日のウクライナ情報

安齋育郎

●ファクトチェックというフェイク(『歴史地理教育』、2023年7月号)

「ファクトチェック」というフェイク:『歴史地理教育』より転載 Fake in the Name of "Fact Check" -- from July 2023 Edition of History and Geography Education Journal ※乗松聡子さん紹介



『歴史地理教育』7月号「FACT CHECK」特集に寄稿した記事を許可を得て転載します。「ファクトチェック」の名の下に体制側がファクトをフェイク扱いし闇に葬り去ろうとしている西側諸国に広がっている現象を扱いました。参考資料から、ネット上で見られるものはリンクで示しています。

「ファクトチェック」というフェイク

乗松聡子(ジャーナリスト)

一九六〇年代から数々の戦争取材してきたジャーナリスト、ジョン・ピルジャー氏は二二年七月、「サウスチャイナ・モーニングポスト」の取材に応え、ウクライナ戦争について「私は人生で今回ほど、西側メディアが情報を操作し好戦的になるのを見たことがない」と語った。ロシアの侵攻は支持しないが、西側報道には歴史的視点が全く欠落していると指摘した。

戦争への反省に基づく日本国憲法は、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうに」と謳う。市民が「政府の行為」を唯一知りうる媒体である報道機関が、大本営発表をそのまま報じ、「戦争の惨禍」に加担したことへの反省があった。しかし今回の戦争について日本メディアは、西側メディアの Unprovoked(いわれの無い) という枕詞に倣い、「独裁者プーチンが突然侵略した」という言説をそのまま流している。それでは日本の戦前に逆戻りだ。

1 同調せず事実を伝える者たち

それでも英語の言論界には、主要メディアが報道しない事実や異なる視点を発信する数々の学者やジャーナリストがいる。その一人であるシカゴ大学の [ジョン・ミアシャイマー教授](#) は、ウクライナ紛争は「西側

の責任」であると言い切る。「米国と欧州同盟国の狙いは、ウクライナをロシア影響圏から剥ぎ取り西側に編入すること」にあった。西側軍事同盟 NATO(北大西洋条約機構)は、米国の「東方拡大せず」との約束を破りロシアの目前まで拡大した。〇八年の NATO ブカレストサミットでは「ジョージアとウクライナの加入を歓迎する」とし、ロシアが[容認できない](#)といくら表明しても米国は一顧だにせず、核兵器とミサイル防衛基地配備で威嚇を続けた。米国は、二〇一四年二月にはネオナチ勢力を使って政権転覆を行った。これに危機感を抱いたクリミアとセバストポリ市は住民投票を行い、双方八〇%以上の投票率で九五%以上の圧倒的多数でロシア再編入の道を選んだ。

コロンビア大学のジェフリー・サックス教授も、この戦争は「二〇二二年二月ではなく一四年二月に始まった」と[強調している](#)。ロシア系住民が多い東部ドンバスの市民は一四年クーデター以降、NATO 諸国から支援を受けた自国政府による圧政と武力攻撃に晒された。ウクライナ政府勢力とドンバスの武装集団との八年の内戦では一万四千人が亡くなっている([国連報告](#))。サックス教授は、米国ネオコン(新保守主義)が起こした戦争について「米英のメディアは完全に一方的な報道しかせず、プロパガンダを先導した」と批判した。「ミンスク合意」という和平合意があったが、今やメルケル前ドイツ首相やオランド前フランス大統領が[認めている](#)ように、ウクライナ再軍備のための時間稼ぎに過ぎなかった。一九年に就任したゼレンスキー大統領も遵守する気は毛頭なかった。サックス教授はこの合意が西側の「フェイク」であったと言った。

2 責任ある言論を「フェイク」と呼ぶフェイク

「フェイク」とは「嘘」「偽物」「本物ではない」という意味だが、事実の伝達を妨害する言説全てが「フェイク」と言えよう。一九八〇年代「イラン・コントラ」事件報道などで知られたジャーナリスト、ロバート・パリー氏(二〇一八年死去)が、自らが設立した調査報道サイト「[コンソーシアムニュース](#)」でメッセージを遺している。氏が若い頃は取材において常に「別の意見」を報じることが期待されていたが、次第に「公式見解への疑問を封じることがジャーナリストの奇妙な義務になった」という。この傾向は二一世紀に悪化し、「欧米の主要な報道機関は、でっち上げの『フェイクニュース』や根拠のない『陰謀論』と、公式見解に異を唱える責任ある分析を混同するようになった。どちらも同じ釜に入れられ、軽蔑と嘲笑の対象になっている」と。ウクライナ戦争においてはまさしく、どれだけ客観的な調査や言論も西側のナラティブに沿わないものは「ロシアのプロパガンダ」と一蹴される現象が起きている。これも一つのフェイクの手法だ。

3 真相究明を妨害するフェイク

重要な例を紹介する。二〇二二年九月二六日の「ノルドストリーム・パイプライン爆破」は衝撃的なテロ事件であった。ドイツにロシアの安価な天然ガスを提供するパイプラインは、欧州経済に欠かせない存在であり、米国は目の敵にしていた。バイデン大統領はロシア侵攻前に「パイプラインに終止符を打つ」と公言していた。爆破後にプリンケン国務長官は、ロシアの代わりに米国がガスを提供する「素晴らしい機会だ」と[繰り返した](#)。ロシアのパイプラインなのに[ロシアのせいにする](#)声さえあった。

そんな中、二〇二三年二月八日に、正確な調査報道で定評のあるシーモア・ハーシュ氏が「[米国はいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したのか](#)」という記事を出した。記事は、バイデン政権が舵を取り、海軍のダイバーが二二年六月 NATO の演習を隠れ蓑にして爆発物を仕掛け、三ヶ月後、ノルウ

エー海軍機がソナーブイで爆破させたと報じた。これが本当なら、米国は同盟国の基幹インフラを攻撃したということになる。それなのにドイツをはじめ欧州全体で怒りが噴出することもなかった。EU 議会の左派議員クレア・デイリー氏は「誰がやったのかを調べる関心が全くないことに呆れる！」(二〇二三年二月一五日)と怒りを露にした。

調べるところか、同年三月七日には米独が共同で火消しを図るかの如く同時に記事が出た。「[ニューヨーク・タイムズ](#)」は、「最新のインテリジェンスを検証した米国高官」の話として、民間の親ウクライナグループがやったという記事を出した。「[ツァイト・オンライン](#)」は、ポーランドの会社からレンタルしたヨットで「船長、潜水士二名、潜水助手二名、女医一名」のグループが「爆薬を事件現場に運び、仕掛けた」と報じた。このようなグループがどうやって水深八〇メートルにあるコンクリートに覆われたパイプラインを特定し、爆破できるのか。にわかには信じられない物語だ。

[三月二七日](#)、国連の安全保障委員会で、独立した国際的な調査委員会を設立するロシアの提案は否決された。これだけの重大事件の調査を米国は強硬に反対している。それはすでに答えを知っているからか、答えを出してほしくないか、あるいはその両方かしかないであろう。真相究明への妨害というフェイクである。

4 利益相反の「ファクトチェック」

このような動きには SNS も加担している。二〇二三年四月一九日、フェイスブックがハーシュ記事を[検閲している](#)ことが発覚した。記事をシェアしようとすると、「嘘のニュースを繰り返しシェアするページには制限がかかります」という脅しのような文句が出る。何よりも、現時点では最も論理的で詳細にわたるハーシュ氏の報道が「嘘」と決めつけられている。

フェイスブックが「ファクトチェック」として誘導するノルウェー語の「[ファクティスク](#)」というサイトには、事件へのノルウェーの関与を否定する記事が[出てくる](#)。しかしこのページには、国営メディア NRK が関与していた。ハーシュ記事で事件への関与を指摘されたノルウェー政府の息がかかったサイトには明らかに利益相反がある。客観的な「ファクトチェック」などできるはずがない。これは「[ファクトチェック](#)」という名のフェイクだ。昨年4月に米国政府が、ジョージ・オーウェルの「[真実省](#)」さながらの「[偽情報統制委員会](#)」を作ったことは記憶に新しい。これには批判が殺到して結局[廃止された](#)。

フェイスブックは他にも、ネオナチのアゾフ運動を、そのヘイトクライムや暴力性により[禁止処置にしていた](#)のに、ロシア侵攻後[解禁する](#)など、西側の戦争に協力している。米国政府は現代人の情報収集には欠かせないグーグル検索やユーチューブ等 IT 大手を使い、政府を批判するジャーナリストや、ロシアやイランなど、米国が敵視している国々のメディアを次々と検閲してきた。これらの会社は米国政府から[巨額の事業を請け負っており](#)、癒着関係にある。

5 独裁化しているのは西側「民主主義」国家

ラテンアメリカを拠点に活動するジャーナリスト、[ベン・ノートン氏](#)は、これらの動きに触れ、「米国は、自由や民主主義を標榜し、中国やロシアの国内での検閲を批判しておきながら自分たちは世界中で検閲を

行い『情報戦争』を展開している」と言う。いまや表現や報道の自由の制限が加速しているのは西側なのだ。

フランスの人類学者エマニュエル・トッド氏は、近著『第三次世界大戦はもう始まっている』（文藝春秋、二〇二二年）で、金権政治と格差が加速する西側はもはや自由民主主義とは言えず、逆に専制国家と言われている中国やロシアでは、大衆の意見を反映する民主主義が存在すると指摘している。今の世界の対立関係は、西側が言うような「民主主義陣営 VS 専制主義陣営」ではなく、「リベラル寡頭制陣営 VS 権威的民主主義陣営」であるとの見方だ。

米国を中心とする西側諸国が「ルールに基づく国際秩序」というときの「ルール」とは、米国ルールのことである。西側諸国が「国際社会」というとき、自分たちのことだけを指している。世界でロシアを制裁しているのは主にこの西側連合の国々であり、人口にしたら世界の十五%程度だ。他の圧倒的多数派は歴史的に西側諸国から搾取され続けてきた「グローバルサウス」の国々であり、西側に必ずしも同調していない。日本の報道にも顕著な、西側の基準が正しい国際基準であるかの如くの言説自体にバイアスがあることを知る必要がある。世界の現実を反映していないという意味からも、一種のフェイクなのである。

6 マッカーシズム再来

ノルドストリーム破壊事件について、バイデン政権が行ったという疑惑を追及していたのは米国メディアでは「フォックス・ニュース」のタッカー・カールソン氏であった。彼は右派であるが、米国のウクライナ戦争へ責任を問い、バイデン大統領の息子の汚職疑惑も追及し、巨大製薬会社が TV ニュースを支配していると指摘した。事実を追求するという共通点で左派のゲストを招くことも多かった。二〇二三年四月二〇日には、民主党から大統領選出馬を表明したロバート・F・ケネディ Jr 氏をゲストに呼び、大企業による政府の支配への痛烈な批判に耳を傾けた。そのカールソン氏が、四月二四日に突然解雇された。日本の安倍政権下で政府に批判的だったニュースキャスターが立て続けに降板させられたことを彷彿とさせる出来事だった。

「米国憲法修正第一条」は表現、報道、集会、信教の自由を保障する憲法条項である。今、修正第一条をかなぐり捨てたような言論と事実の弾圧は止めを知らない。同年四月一八日、「アフリカ人民社会主義党」の指導者ら四人の米国人はその政府批判活動に対し、「ロシアのプロパガンダを広め、米国の選挙に干渉した」として米国司法省により起訴された。米国では黒人の政治活動家が体制の標的にされてきた歴史がある。体制に反対する声をすぐ敵国のスパイであると嫌疑をかける「マッカーシズム」再来を懸念する声も上がっている。

中国敵視が強まっているカナダでも、中国政府が中華系カナダ人の政治家を利用して選挙に影響を与えているという報道が連日大きく扱われている。これもカナダの諜報機関筋の情報ということで、証拠も十分なまま印象だけが肥大している。

7 戦争の最初の犠牲者は真実

二〇二三年四月初頭、英米のメディアが、ウクライナ戦争の現状に関する国防総省の極秘文書を、マサチューセッツ州空軍に属するジャック・テシェイラ氏が漏洩したと報じ、FBI が逮捕した。これらの文書

は、ウクライナ軍の窮状、米国の直接参戦、米国によるロシアと同盟国に対する広範なスパイ活動等を明らかにしている。

今回の出来事で大きな意味を持つのはメディアの変貌だ。かつては、ベトナム戦争の機密文書をリークさせたダニエル・エルズバーグ氏に協力し、「ニューヨーク・タイムズ」や「ワシントン・ポスト」がスクープ記事を出した。イラク戦争における米軍の戦争犯罪等を暴いた「ウィキリークス」のジュリアン・アサンジ氏や、米国家安全保障局(NSA)による大量監視行為を内部告発したエドワード・スノーデン氏を、勇敢な発信者として位置づけるメディアも多かった。そのような西側の大手媒体がいまや、率先して告発者を悪人として叩き、当局に引き渡すような行為をしている。

「戦争の最初の犠牲者は真実である」という言葉がある。主要報道機関にジャーナリズムが存在しなくなっている今、市民が体制側のフェイクを見極める力を養い、抵抗していく必要がある。戦争を止めるために。



乗松聡子（ピース・フィロソフィー・センター代表、「アジア太平洋ジャーナル: ジャパンフォーカス」エディター）バンクーバー九条の会共同代表。高校時代の留学含め、カナダ西海岸に通算 24 年在住。ブリティッシュコロンビア大学経営学修士。ガバン・マコーマックとの共著に『沖縄の〈怒〉日米への抵抗』（法律文化社）、オリバー・ストーン、ピーター・カズニックとの共著『よし、戦争について話をしよう。戦争の本質について話をしようじゃないか！』（金曜日）、編著に『沖縄は孤立していない 世界から沖縄への声、声、声。』（金曜日）など。「琉球新報」に「乗松聡子の眼」コラムシリーズを連載。

●ミアシャイマー教授へのインタビュー(2023年5月28日)

<https://youtu.be/4yVp0qc0EX8>

<https://youtu.be/o9thZWc4tsY>

<https://youtu.be/dSgs-0T1IrU>

●ミアシャイマー教授の講演(2018年10月11日公開動画)

<https://youtu.be/8Wx4bn5HdyY>

<https://youtu.be/41aEo8v2JnM>

<https://youtu.be/n3f257Vuf8s>

<https://youtu.be/zP9qlVl4 as>

<https://youtu.be/sLjoer4Hqo0>

<https://youtu.be/OEKaJukkZWA>

<https://youtu.be/N0xtWVLRx0>

●プーチン大統領とオルガ文化相との対話(2023年7月6日)

プーチン大統領はオルガ文化相と会談し、新地域における社会的・文化的施設復旧の重要性を指摘。敵対行為のない場所では「全てが清潔で整理整頓されている」と述べた。

また、文化相から新地域の戦闘員や住民を支援したいという文化人の意向についての報告を聞き「これは非常に重要なことだ。物質的な基盤を回復すること自体も同様に重要だ」と述べた。

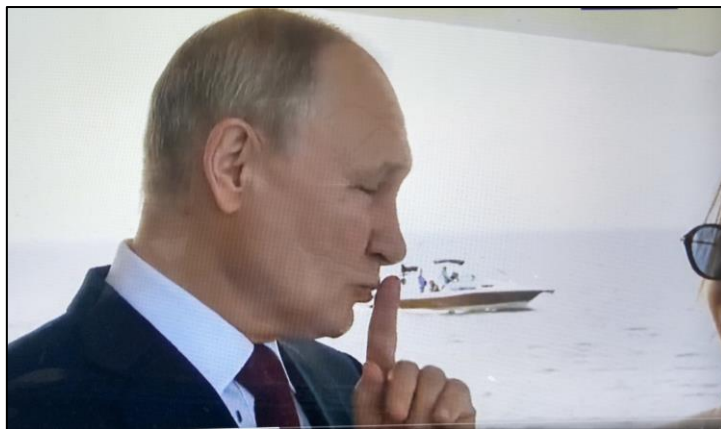
<https://twitter.com/i/status/1676618487098408965>



●プーチン、司会者に「シー！」と注意(2023年6月18日)

投稿者コメント:プーチン大統領はおしゃべりな司会者😁に、ロシア国歌斉唱中は話さないように注意する。注意の仕方も優しい。

<https://twitter.com/i/status/1670430866252918784>



●元米陸軍大佐・政府高官マクレガー氏の見方:最終的には欧州市民は気づき、NATO 崩壊へ(2023年3月28日)

<https://twitter.com/i/status/1640605917531242496>

●ウクライナが頭をひねる 対空防衛を打破するロシア滑空爆弾の謎の構造=米マスコミ(2023年7月7日)

ウクライナ軍は、ロシア航空宇宙軍が使用の滑空爆弾の設計構造が分からず、頭を悩ませている。米『ザ・ドライブ』紙が報じた。

ザ・ドライブ紙は、「ウクライナ当局は一種の GPS 誘導だと推測しているものの、それがどういう仕組みで作動しているかについての具体的な詳細はほとんどない」と指摘している。

ザ・ドライブ紙によれば、ロシアの滑空爆弾はウクライナの防空部隊にとって深刻な問題となっている。その理由は爆弾のおかげでロシア人パイロットらは安全な距離にいながら、標的を狙うことが可能

だからだ。

ロシアの滑空爆弾に対抗するため、ウクライナ軍は中長距離用を含む防空システムを戦線の近くにより多く配備せざるをえなくされている。

「だが、これはある一定の脆弱性を生んでしまう。なぜなら、ウクライナの防空システムのレーダーが作動すれば、ロシア軍はその位置を特定し、ランセットやその他の徘徊型兵器、ドローン、空中発射の対ミサイル兵器を狙うことができるからだ」

スプートニクは、ロシアの神風ドローン「ランセット」がウクライナ軍にとって最大の深刻な脅威のひとつとなったという米軍事専門家の見解を紹介している。



●ウクライナ、TPP に加盟申請 更なる援助が狙いか(2023年7月7日)

ウクライナが環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に加盟申請した。7 日、議長国ニュージーランド(NZ)政府の発表として、日本の各メディアが伝えた。ウクライナが TPP 参加国との間で経済的な結びつきを深め、更なる援助を引き出そうとする狙いがあるとみられる。

時事通信などによると、TPP 参加国は 16 日に NZ のオークランドで会合を開く予定で、取り扱いを協議する。

日本の後藤茂之経済再生担当相は 7 日の閣議後の会見で、「ウクライナが TPP の高いレベルを満たすかどうか見極める必要がある。参加国とよく相談する必要があるが、国民の理解も踏まえ対応する」とコメントした。

現在、TPP には 11 カ国(日本、カナダ、オーストラリア、NZ、ベトナム、マレーシア、メキシコ、ペルー、チリ、シンガポール、ブルネイ)が参加している。ほかにも、これまでに中国、台湾、ウルグアイ、エクアドル、コスタリカが加盟申請している。

16 日の会合では、3 月に認められた英国の正式加盟が発表される見込み。ウクライナの加盟が実現すれば、欧州からの参加は 2 カ国目で、「環太平洋」地域に領土を持たない国としては初となる。英国は南太平洋のピトケアン諸島を海外領土として保有している。

TPP の現加盟国で最も経済規模が大きいのは日本で、これまでもウクライナに対する多額の経済支援を実施している。世界銀行の理事会は先月末、ウクライナに対する 15 億ドル(2170 億円)の借款を、日本政府の信用保証をもとに供与すると決定した。



●【解説】米国のクラスター爆弾供与で分かっていること 専門家「ウクライナはすでに使用している」(2023年7月7日)

米各メディアは、バイデン政権が近く殺傷能力の高いクラスター爆弾をウクライナに供与する見込みだと報じた。7日にも正式に発表されるとみられている。クラスター爆弾の危険性は何にあるのか。スポーツニクは専門家の意見を交えまとめた。

クラスター爆弾とは

クラスター爆弾とは、容器となる大型の母弾の中に複数の子弾を搭載した弾薬。広範囲に高密度の爆弾の雨を降らせることができ、殺傷能力が高いことで知られている。タイプによって異なるが、1発でサッカー場4面半分の面積に70個以上の爆弾を散開させられるとのデータもある。

加えて、不発弾の割合が大きく、使用後数十年に渡って民間人に危険を及ぼす。人道的懸念から日本や英仏など一部諸国はクラスター爆弾の使用や製造を禁止する条約を締結している(米国、ロシア、ウクライナはいずれも不参加)。

不発弾率は

米紙「ワシントン・ポスト」は、米国が155ミリ榴弾砲用のクラスター爆弾「M864」をウクライナに供与する見込みだと報じている。

米国防総省のパトリック・ライダー報道官は6日の会見で、供与を検討中のクラスター爆弾について「不発弾率が2.35パーセント以上の旧式のものには含まない」と説明している。M864の不発弾率は、2020年の実験データでは2.35パーセントを超えなかったとされている。

だが、記者から「2010、2019年の米歳出法では不発弾率が1パーセントを超えるクラスター爆弾のいかなる外国への供与も禁じられている」と指摘されると、「正式発表があればその点も含め詳細を発表する。実験のデータを元に慎重に選択する」とはぐらかした。

一方、2.35パーセント未満とされるM864の不発弾率にも議論がある。約20年前の実験では、6パーセントが不発だったというデータもある。これは母弾に含まれる72個の子弾のうち、4つが不発になる計算だ。さらに、10年前の実験ではそれより高い数字だったという。

ウクライナは2014年から使用

露政府付属金融大学・社会学部の軍事専門家、ウラジーミル・エラノシヤン准教授は、ウクライナが従前からクラスター爆弾を民間人に対して使用していると指摘する。

「ウクライナはすでにクラスター爆弾を使用している。榴弾砲『トーチカ U』の砲弾の一つだ。クラマトルスクやドネツク都市圏への攻撃を思い出してみよう。ウクライナの戦闘員にとってクラスター爆弾の使用を妨げるものはない。彼らは滑走路や軍事目標の破壊を試みているなどと何とでも説明できる。だが、一番の危険にさらされるのは民間人だ」

ウラジーミル・エラノシャン(軍事専門家)

実際に反ロシア的な国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」でさえ、2014年にウクライナ軍がドンバスの住宅地に対してクラスター爆弾を使用したと指摘し、ウクライナ政府を非難している。

エラノシャン准教授は、ウクライナが使用しても国際社会が大騒ぎすることはなく、いつものようにロシアに疑いの目が向けられるだろうと加えた。

また、クラスター爆弾の供与で得をするのは、米国の軍需産業だとも指摘。エラノシャン准教授は「全て金だ。彼らは戦争ビジネスを行っている。備蓄を減らすことで次の発注が確約されるからだ」と締めくくっている。



●アゼルバイジャンで非同盟運動閣僚会議が閉幕 宣言を採択(2023年7月7日)

アゼルバイジャンで非同盟運動調整局の閣僚会議が閉幕した。会議の結果、2024年にパリで開催されるオリンピックに関する特別宣言が採択された。

宣言では、「スポーツは政治化されてはならず、オリンピック・ムーブメントの枠内のスポーツ団体はオリンピック憲章に記されている中立性を維持しなければならない」と強調されている。

また、「2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会の全206の国内オリンピック委員会の選手たちの参加は、その豊かな多様性のすべてにおける人類の団結の象徴となるだろう」と指摘されている。さらに宣言では、オリンピック競技大会は団結と連帯の場として、常に平和と対話の強力な使者だったと述べられている。

非同盟運動(NAM)は、冷戦時代の対立の中で発展途上国の利益を擁護するため、1961年に設立された。NAMには120か国(国連加盟国の60%)が参加している。オブザーバー参加国は17、オブザーバー参加組織は10。



●G7 法相会合、ウクライナの汚職対策支援を決定 過去には人道支援の流用も(2023年7月7日)

7日、G7(主要7カ国)の法相会合が東京で開かれ、ウクライナの汚職対策を支援する作業部会の設置で合意した。日本の各メディアが伝えている。ウクライナでは政権幹部や最高裁長官らの汚職が相次いでおり、復興の妨げにもなりかねないと指摘されている。

NHK などによると、G7 法相会合の結果として発表された「東京宣言」では、お決まりとなっているロシア批判に加え、ウクライナの汚職対策を支援する作業部会「汚職対策タスクフォース」の設置が言及されている。設置は日本が主導し、こういった対策が有効かを提案するという。

相次ぐ汚職スキャンダル

ウクライナ国内の汚職の事例は、今年判明したものだけでも枚挙にいとまがない。

1月には政権の汚職スキャンダルが相次いで明るみにでて、少なくとも12人が事実上の更迭となっている。国防次官による軍の食料調達をめぐる汚職事件のほか、大統領府副長官が米国から人道援助として受け取ったSUV車を公用車として流用した事案など、西側諸国の支援にまで手をつける有様だ。

法を司る裁判所も例外ではない。ウクライナ反汚職特別検察は5月、270万ドル(3億8700万円)の賄賂を受け取ったなどとして、最高裁判所のウセヴォロド・クニャゼフ長官(後に罷免)を拘束した。有罪が確定すれば、最大で懲役12年の実刑判決が下される可能性がある。

また、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領にも疑惑は浮上している。ピューリッツァー賞受賞経験のある米著名ジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏は、米中央情報局(CIA)関係者の話として、ゼレンスキー大統領やその側近が、米国から燃料購入費としてあてがわれた資金を着服したと報じている。昨年に横領された額は少なくとも4億ドル(573億円)に上ると指摘されている。

日本の支援も懐に？

ウクライナの財政は、借金を返済するために借金するというまさに自転車操業に陥っている。西側諸国の際限のない資金援助がなければ、とうの昔に破綻しているといっても過言ではない。

日本も多額の経済支援を実施している。世界銀行の理事会は先月末、ウクライナに対する15億ド

ル(2170 億円)の借款を、日本政府の信用保証をもとに供与すると決定。ウクライナが債務不履行に陥った場合、日本は利子を含む全ての損失を負担することになっている。しかも、その資金はウクライナ政府高官の懐に入るかもしれないのだ。



●【図説】「アリゲーター」と「アパッチ」 露米攻撃ヘリ比較(2023年7月7日)

ウクライナ紛争は、西側諸国の軍事装備が必ずしもロシアが設計・製造した兵器より優れているわけではないという事実を浮き彫りにした。特にロシアの攻撃ヘリコプター「Ka-52(愛称:アリゲーター)」は、敵の装甲部隊に大きな損害を与えると同時に、防空網から打撃を受けながらも基地へ帰投することができる、非常に強力で汎用性の高い兵器であることが証明されている。

またドイツ誌「シュピーゲル」は「Ka-52」について、ウクライナ軍による攻撃を撃退する上で非常に効果を発揮していると評価しており、西側諸国が供与した兵器では対処できないとの見方を示している。

スプートニクは今回、「Ka-52」と、1984年に米軍が採用し、その後複数の国で主力攻撃ヘリとして使用されている「AH-64(愛称:アパッチ)の性能をインフォグラフィックで比較した。

	AH-64 「アパッチ」	Ka-52 「アリゲーター」
製造国	米国	ロシア
最高速度 (km/h)	296	320
航続距離	480	520
最大積載量	800	2800
最大交戦距離 (km)	AGM-114 ヘルファイア 8 30mm砲 3	9K121 ヴィーフリム 10 30mm砲 4
射出座席	無	有
出典：オープンソース		

●ロストフ市民、ワグネルさんを叱責す(2023年6月25日)

「良識を持って。君たちは祖国を防衛する者たちだろう？違うか？君たちは祖国の守護者なら、ここで、こんなバカなことをするなんて、どうかしてるだろ。君たちは一体何者だ？ええ？話せないのか？隊長は誰だ？」

<https://twitter.com/i/status/1672977794262003712>



●ベネズエラ大統領のプーチン支持演説(2023年6月25日)

ベネズエラのマドゥロ大統領：「反逆の企て、内戦の企てに抵抗し、現在世界で勝利を収めているロシア連邦大統領、同志ウラジーミル・プーチンへの連帯と支持を全面的に表明する！」

<https://twitter.com/i/status/1672959700378468352>



●BRICS 同盟の成長とアメリカの焦り(2023年6月25日)

BRICS 同盟に参加し、新通貨を受け入れる準備ができている国は増え続け、4 月には 19 カ国だったが 6 月末までに 41 カ国に急増した。



コペンハーゲンで数日間、米国高官が BRICS 諸国に対してロシアに対する態度を改めるよう説得する会議が開かれる。問題となっているのは、ブラジル、インド、南アフリカである。会議にはトルコと中国の高官も出席する予定だ。ジェイク・サリバンとヴィクトリア・ヌーランがこの会議に出席する。



●ドンバス戦争でのウクライナによるクラスター弾使用(2014年1月22日)



ウクライナ軍がクラスター爆弾使用か 国連が懸念表明

使用実績がある

© 2014.10.22 Wed posted at 19:34 JST

(CNN) ウクライナ軍が同国東部で親ロシア派に対し、殺傷能力の高いクラスター(集束)爆弾を使用していたとの情報を受け、国連のデジャリック報道官は21日、強い懸念を表明した。

国際人権団体、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は20日、ウクライナ政府軍が10月初めに同国南東部の広い範囲でクラスター爆弾を使い、少なくとも6人が死亡、数十人が負傷していたとする報告書を発表した。死者の中には一般市民や、国際赤十字の職員も含まれていたという。

国連のデジャリック報道官はこの報告について、「憂慮すべき重大事であることは明白だ」と語り、「潘基文(パンギムン)国連事務総長はこうした無差別兵器の廃絶と、ウクライナ危機の政治解決を改めて呼び掛けている」と述べた。

●米、クラスター弾含む新たな対ウクライナ軍事支援を発表へ 当局者(2023年7月7日)

(CNN) 米国は7日、ウクライナへの新たな軍事支援策を発表する見通しとなった。国防総省の当局者がCNNに明らかにした。クラスター弾も初めて盛り込まれる見込みだという。

CNNは先週、ウクライナが反転攻勢で大きな戦果を挙げるのに苦慮する中、バイデン政権が論議を

呼ぶ兵器であるクラスター弾の供与承認を検討していると伝えていた。弾薬不足についてはウクライナのゼレンスキー大統領も懸念を表明している。

複数の当局者によると、過去2週間の戦況の変化がきっかけとなり、米当局者はクラスター弾について改めて真剣に検討したという。

クラスター弾は広範囲に「子弹」をまき散らす。着弾時に爆発せず、地雷と同様に遭遇した人に長期的なリスクを及ぼしうることから、100カ国以上によって禁止されている。ただ、米国とウクライナは禁止条約の署名国ではない。

米国はDPICM(二重用途改善型通常弾薬)と呼ばれるクラスター弾を備蓄しているものの、2016年に段階的廃止の措置を取った後は使用していない。

ロシアによる昨年2月の侵攻以降、ウクライナ、ロシア両国ともクラスター弾を使用しており、最近ではウクライナがトルコから供与されたクラスター弾の使用を開始している。

●ブルガリア大統領 vs.ゼレンスキー(2023年7月6日)

◆ブルガリア大統領 ルメン・ラデフ氏

弾薬供与はしない。「勝利」より「平和」という言葉を聞きたい。

◇ウクライナ大統領 ウラジーミル・ゼレンスキー氏

(武器供与を受けられないことについて)ロシアの目標は欧州の破壊だ。分かっているのか？

<https://twitter.com/i/status/1677337550447321092>



ブルガリアのルメン・ラデフ大統領は、ブルガリアの兵器売却について、その兵器がウクライナに渡らないという条件の下でしか行わないと明言した。

大統領は、ブルガリアは、ウクライナに必要な弾薬の製造を行う欧州防衛共同体のプロジェクトに参加していない18カ国(EUの17カ国とノルウェー)に含まれると述べ、「我々は、ブルガリアのパートナーおよび同盟国のみにも供与され、ウクライナには渡らない弾薬にしか責任を持たない」とした。ブルガリアの国営放送が、ブリュッセルで行われた大統領の記者会見の内容を伝えた。

(2023年3月24日)

●ゼレンスキー、ブルガリア訪問(日本経済新聞、2023年7月6日)

【イスタンブール=時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は6日、ブルガリアの首都ソフィアを訪れ、

デンコフ首相らと会談した。ロシアのウクライナ侵攻を巡り意見交換したとみられ、タス通信によると、ロシアのペスコフ大統領報道官は「より多くの国を紛争に引きずり込もうとしている」と非難した。

ブルガリアは北大西洋条約機構(NATO)加盟国で、デンコフ政権は親米欧路線を取るものの、国内には親口派勢力も多い。ゼレンスキー氏としては、訪問を通じてブルガリア国内のウクライナへの支持を拡大させたい狙いがあるとみられる。

一方、トルコのメディアは、ゼレンスキー氏が 7 日にイスタンブールでエルドアン大統領と会談すると報じた。ロシアが離脱をちらつかせるウクライナからの穀物輸出合意などについて協議するという。

